

都市消防委員会
説明資料

平成31年3月12日

防災危機管理局

目 次

	頁
1 区本部機能強化に関する主な取り組みについて……………	1
2 災害対策事業基金の主な対象事業について……………	2
3 災害救助用物資の配備について……………	4
4 指定避難所へのテレビの配備について……………	6
5 金山駅周辺地区帰宅困難者対策図上訓練について……………	7
6 平成30年台風第21号及び台風第24号の被害状況等 について……………	8
7 津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波避難施設 について……………	9
8 津波避難ビルの指定状況について……………	10
9 感震ブレーカー設置助成について……………	11
10 伊勢湾台風60年に関する主な取り組みについて……………	12

1 区本部機能強化に関する主な取り組みについて

区 分	主 な 内 容
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区本部災害対応マニュアルの作成 ・ 区本部応急対策図上訓練の実施 ・ 区長を対象とした研修の実施 ・ 区本部への応援職員の増員 ・ 防災用品の調達 ・ 区長公舎の借上げ
平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区本部応急対策図上訓練の実施 ・ 区長を対象とした研修の実施 ・ 区本部への応援職員を対象とした研修の充実 <p>(参考) 区長公舎の借上げ</p>

2 災害対策事業基金の主な対象事業について

区 分	主 な 事 業
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区防災カルテを活用した防災活動の推進 ・ 感震ブレーカー設置助成 ・ 内水氾濫シミュレーションの実施等
災害対応力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策本部移設工事 ・ 指定避難所へのテレビの配備 ・ 災害用食糧等の備蓄 ・ 防災備蓄スペースの整備
防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊勢湾台風60年事業 ・ 防災推進国民大会2019関連事業の実施 ・ 港防災センターの伊勢湾台風に係る展示の更新 ・ 産学官連携による地域強靱化の推進

(参考) 他局における災害対策事業基金の主な対象事業

区 分	主 な 事 業
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 ・家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣 ・民間ブロック塀等撤去助成 ・木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入 ・住宅の低炭素化促進補助
災害対応力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀の撤去等 ・区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発 ・非常用発電機の整備 ・医療救護所備品等の充実 ・指定避難所のトイレ改修 ・災害用トイレの備蓄
災害に強い都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・天井等落下防止対策 ・窓ガラス飛散防止対策 ・災害時におけるアスベスト対策の強化 ・河川・ため池の豪雨対策 ・緊急輸送道路における街路樹の安全対策

3 災害救助用物資の配備について

(1) 区別配備予定数

区 分	食 糧 (食)		毛 布 (枚)	
	指定避難所	区 役 所	指定避難所	区 役 所
千種区	53,250	3,570	11,260	200
東 区	58,700	2,400	12,510	200
北 区	146,700	6,440	32,600	500
西 区	129,150	9,240	28,700	700
中村区	118,250	17,600	26,180	370
中 区	35,400	4,290	7,030	300
昭和区	41,550	5,190	8,220	400
瑞穂区	64,950	11,690	14,040	900
熱田区	50,700	5,020	11,010	400
中川区	152,150	23,260	32,000	1,900
港 区	161,200	17,680	33,180	1,400
南 区	108,900	29,500	22,930	2,400
守山区	110,550	3,780	23,730	200
緑 区	133,200	9,630	26,890	700
名東区	68,800	2,840	13,800	200
天白区	75,400	3,650	15,600	200
合 計	1,508,850	155,780	319,680	10,970

(注) 災害対策実施計画 (案) に基づく平成32年度末時点の数

(2) 備蓄倉庫別配備予定数

区 分	食 糧 (食)	毛 布 (枚)
中 央 倉 庫	13,600	2,000
港防災センター・港倉庫	13,600	2,000
守 山 倉 庫	13,600	2,000
名 東 倉 庫	16,660	2,500
南 東 部 倉 庫	16,710	2,500
西 部 倉 庫	13,600	2,000
合 計	87,770	13,000

(注) 災害対策実施計画 (案) に基づく平成32年度末時点の数

4 指定避難所へのテレビの配備について

(1) 趣旨

- ・ 災害発生からの時間経過に伴い、刻一刻と変化する災害情報等を発災時にリアルタイムで視覚的に提供することで、避難者に適切な避難行動を促す。
- ・ 避難生活が中長期に及ぶ場合に避難者へ生活再建支援情報等を提供する。

(2) 配備場所

市立小中学校等 376か所

(3) 主な配備内容

品 目	使 用 基 準
テ レ ビ	避難者発生時や避難生活を送る中で、災害情報等を収集する必要がある場合に使用
室内用アンテナ	
非 常 用 電 池	停電時の電源として使用

5 金山駅周辺地区帰宅困難者対策図上訓練について

(1) 概要

区 分	内 容
日 時	平成31年1月18日 13時30分～16時30分
場 所	名古屋市役所西庁舎
対 象 者	金山駅周辺地区帰宅困難者対策検討会構成員
目 的	帰宅困難者が置かれる状況等について理解するとともに対策の流れの確認や課題について検討を行う。

(2) 実施結果

区 分	内 容
参加者数	22名（県、警察、鉄道事業者、商店街組合等）
訓練方法	南海トラフ巨大地震を想定し、参加者をグループに分け、状況ごとの検討及び発表を行う討議型図上訓練
訓練から得た課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画及びマニュアルの整備 ・顔の見える関係の構築
参加者の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な立場の方と情報交換ができた。 ・他の事業者と連携して対応したい。 ・継続的な取り組みにして欲しい。 ・参加者の拡大を検討して欲しい。

6 平成30年台風第21号及び台風第24号の被害状況等について

(1) 被害状況等

区 分		台 風 第 2 1 号	台 風 第 2 4 号
人的被害 (人)	重 傷	0	1
	軽 傷	41	5
住家被害 (棟)	半 壊	1	0
	一部損壊	124	7
避難者数(人)		206	1,181
避難場所数(箇所)		83	169

(2) 避難勧告発令に伴う対象世帯数等

区 分	台 風 第 2 1 号	台 風 第 2 4 号
世帯数(世帯)	336	19,178
人口(人)	709	47,002

- (注) 1 台風第21号では避難準備・高齢者等避難開始を発表
 2 台風第24号では避難勧告を発令

(3) 市設建築物の主な被害状況

ア 一般施設(スポーツ振興会館、総合体育館レインボープール、北スポーツセンター)

屋根の一部破損、雨漏り

イ 学校施設

屋根及び壁の一部破損、雨漏り

7 津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波避難施設について

区 分	指定避難施設	協定避難施設
定 義	津波災害警戒区域内において、津波発生時の避難施設として市が指定した施設	津波災害警戒区域内において、津波発生時の避難施設として市が施設所有者等と管理協定を締結し、市が当該施設の避難用部分の管理を行う施設
構 造 要 件	当該施設が津波に対して安全な構造のものとして国土交通省令で定める技術的基準に適合するものであること	

(参考) 津波避難施設の固定資産税に係る課税標準の特例措置

区 分	指定避難施設	協定避難施設
対 象 施 設	平成33年3月31日までに、市が指定した指定避難施設又は市と管理協定を締結した協定避難施設	
対 象 資 産	家屋	指定避難施設又は協定避難施設の用に供される家屋のうち避難用部分（避難上有効な屋上その他の場所及び当該場所までの避難上有効な階段その他の経路）
	償却資産	指定避難施設又は協定避難施設に付属する避難の用に供する償却資産（誘導灯、誘導標識、自動解錠装置、防災用倉庫、防災用ベンチ、非常用電源設備）
地方税法に定める特例割合	2/3を参酌して 1/2以上5/6以下	1/2を参酌して 1/3以上2/3以下
本市における特例割合	1/2（軽減最大）	1/3（軽減最大）
軽 減 期 間	6年間	

(注) 対象となる償却資産は、指定又は協定締結後に取得した資産

8 津波避難ビルの指定状況について

区 分	施 設 数	避難可能人数
中 村 区	24	14,050
瑞 穂 区	18	22,413
熱 田 区	45	51,677
中 川 区	270	212,400
港 区	295	410,903
南 区	228	148,540
緑 区	29	11,197
合 計	909	871,180

(注) 平成31年3月1日現在

9 感震ブレーカー設置助成について

(1) 目的

地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成する制度について、対象地域を主な木造住宅密集地域から全市域へ拡大し、大規模地震時の火災による被害を軽減する。

(2) 助成内容

区 分	全 市 域 (主な木造住宅密集地域を除く)	主な木造住宅密集地域
助 成 額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費の1/3 ・ 上限額2万6千円 ・ 新築時の場合は一律6千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費の1/2 ・ 上限額4万円 ・ 新築時の場合は一律1万円
件 数	480	100

(参考) 助成実績

区 分	助成戸数 (戸)	助成金額 (千円)
平成29年度	82	1,947
平成30年度	133	2,449

(注) 平成30年度の助成実績については、平成31年2月末現在での見込みを記載

10 伊勢湾台風60年に関する主な取り組みについて

(1) 行事等

時 期	内 容
平成31年 7月～	・ 港防災センターの伊勢湾台風に係る 展示の更新
8月4日	・ 県市連携メモリアル行事「伊勢湾台風 60年のつどい（仮称）」
9月～11月	・ 港防災センター企画展「伊勢湾台風展 （仮称）」
10月19日 20日	・ 防災推進国民大会2019関連事業

(2) 広報

各局室区が実施する関連事業をとりまとめ、一体的かつ効果的な
広報を実施

ア 市公式ウェブサイト内に特設ページを開設

イ 関連事業を実施する施設を巡るスタンプラリーを実施

ウ 伊勢湾台風60年連絡会（事務局：中部地方整備局）が作成した
統一的なロゴマークの利用

(参考) 各局室区の主な伊勢湾台風60年関連事業

区 分	時 期	内 容
市 長 室	平成31年 9月26日	・伊勢湾台風殉難者慰霊祭
総 務 局	8月(予定)	・市政資料館「伊勢湾台風60年 企画展(仮称)」
観光文化交流局	10月(予定)	・名古屋・ロサンゼルス姉妹都市 提携60周年記念事業
港 区	9月21日	・「港区防災のつどい(伊勢湾台風 60年事業)(仮称)」
南 区	4月～	・「災害の記憶を未来へつなぐ プロジェクト」の展開 ・伊勢湾台風に関するデジタル 資料等の発信
	11月10日	・南区区民まつりにおける伊勢湾 台風60年事業
教育委員会	9月～11月	・博物館特別展「治水・震災・ 伊勢湾台風」
	11月(予定)	・南図書館における伊勢湾台風 関係資料の展示 ・伊勢湾台風に関する写真資料 のデジタル化
上下水道局	9月(予定)	・水の歴史資料館「伊勢湾台風 60年企画展(仮称)」

